

## 第1節

## 10～12月期に急激に景況悪化

### 1. 企業の業況判断は、10～12月期に急落

大阪府内企業の業況判断は、年前半において横ばい基調で推移したが、年後半からは内需の減退などで後退、10～12月期には急落した。業種別では、非製造業は年後半から後退、製造業は10～12月期に急落した。規模別で見ると、中小企業は年後半から後退、大企業は年間を通して加速度的に悪化した。

(業況判断D Iは年後半から低下、10～12月期に急速に悪化)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、20年1～3月期は-28.2、4～6月期は-27.7と横ばいで推移したが、7～9月期は-39.0、10～12月期は-57.2と一気に悪化していった（図表Ⅱ-3-1）。

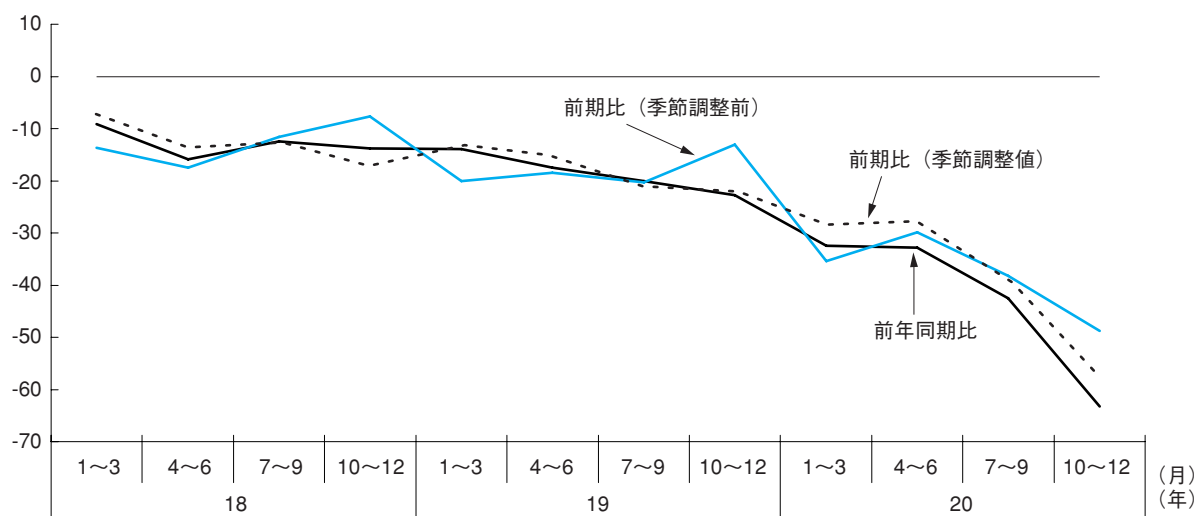
業況判断D I（前年同期比）で見ても、20年の前半は横ばい基調であったが、後半からは急落した。

業況判断の上昇要因としては、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」の割合が高く

なっている。「内需の回復」の割合は、20年1～3月期には、前年同期の調査と比べ7.6ポイント低下、4～6月期には5.3ポイント低下、7～9月期には12.2ポイント低下、10～12月期には4.2ポイント低下と、20年を通して低下している。

業況判断の下降要因としては、「内需の減退」、「原材料価格やコストの上昇」、「販売・受注価格の下落」の割合が高くなっている。「原材料価格やコストの上昇」は、20年の7～9月期まで前年同期の調査と比べ上昇していたが、10～12月期になると逆に、前年同期の30.8%から8.3ポイント減の22.5%へと低下に転じて

図表Ⅱ-3-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

- (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。  
2. 季節調整値は平成20年10～12月期調査時点で算出したもの。

いる。一方、「内需の減退」の割合は前年同期の調査と比べ、1～3月期に9.3ポイント上昇、4～6月期に8.1ポイント上昇、7～9月期に10.7ポイント上昇し、さらに10～12月期には18.9ポイントと大幅な上昇を記録した。

これらのことから、20年央過ぎまでは、原材料価格やコストの上昇と内需の減退によって業況が振るわなかったが、秋以降に、アメリカの金融不安ショックから始まる世界同時不況で内需が大幅に落ち込み、業況が急激に悪化したといえる。

**(製造業・非製造業ともに年後半から低下)**

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、製造業については、20年1～3月期に-25.9、4～6月期に-24.7と19年からの低下傾向が一服したが、7～9月期に-31.7、10～12月期に-65.4と加速

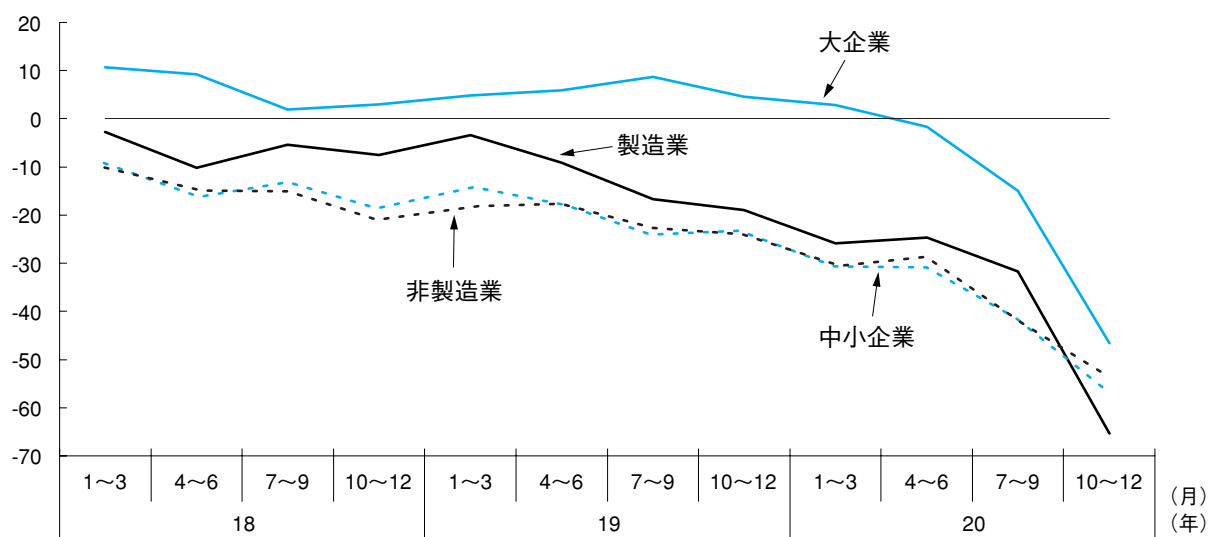
度的に低下した。非製造業についても、20年1～3月期に-30.5、4～6月期に-28.4と19年からの低下傾向が一服したが、7～9月期に-41.9、10～12月期に-53.6と年後半から急落した。

非製造業を業種別でみると、情報通信以外のD Iは年間を通してマイナスであった。

**(中小企業は年後半から低下、大企業は年間を通して加速度的に悪化)**

企業規模別にみると、大企業のD Iは、20年1～3月期は2.9とプラスであったのが、4～6月期に-1.7とマイナスに転じ、7～9月期は-15.0、さらに10～12月期には-46.6と、年間を通じて加速度的に低下した。中小企業のD Iは、20年1～3月期から4～6月期にかけて低い水準で横ばいに推移したが、7～9月期から10～12月期にかけて低下した（図表Ⅱ-3-2）。

図表Ⅱ-3-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

- (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。
- 2. 季節調整値は平成20年10～12月期調査時点で算出したもの。

## 2. 営業利益は低下、資金繰りは年後半に悪化

営業利益は年間を通して低下した。製造業・非製造業と中小企業では年間を通してマイナスで推移し、大企業ではプラス幅が小さくなった。資金繰りは年後半から急激に悪化した。

### (営業利益は低下で推移)

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は、20年を通してマイナスかつ低下傾向であった（図表Ⅱ－3－3）。

業種別では、製造業・非製造業ともに年間を通してマイナスかつ低下傾向で推移した。

企業規模別に見ると、大企業は年間を通してプラスを保持したものの、その幅は縮小傾向となり、特に10～12月期では急落した。中小企業では年間を通してマイナスであり、その幅も大きくなった。

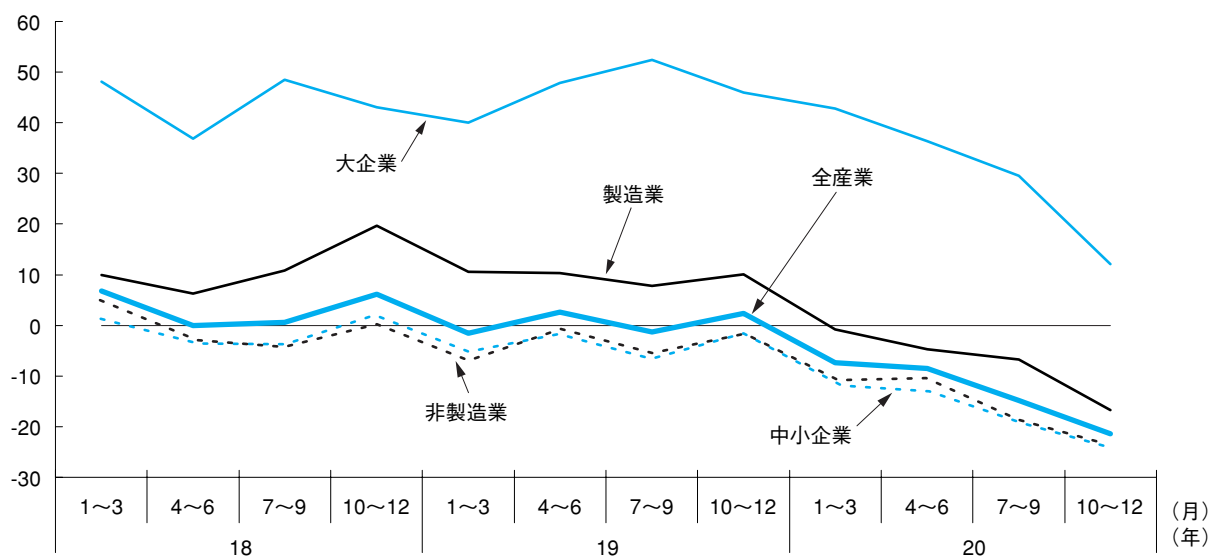
### (資金繰りは年後半に悪化)

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は、

1～3月期に1.6、4～6月期に3.6と年前半で若干持ち直したが、7～9月期に-4.8、10～12月期に-14.0と年後半からマイナスに転じ、企業の資金繰りは悪化した（図表Ⅱ－3－4）。

業種別でみると、製造業では1～3月期から7～9月期までプラスかつ横ばいで推移していたが、10～12月に-6.6と急激にマイナスに転じた。非製造業では、年間を通してマイナスであり、その幅も年後半からは拡大していった。企業規模別でみると、中小企業では、年間を通してマイナスであり、その幅も年後半からは拡大していった。一方、大企業では、年間を通してプラスであったが、そのプラス幅は年後半から縮小した。

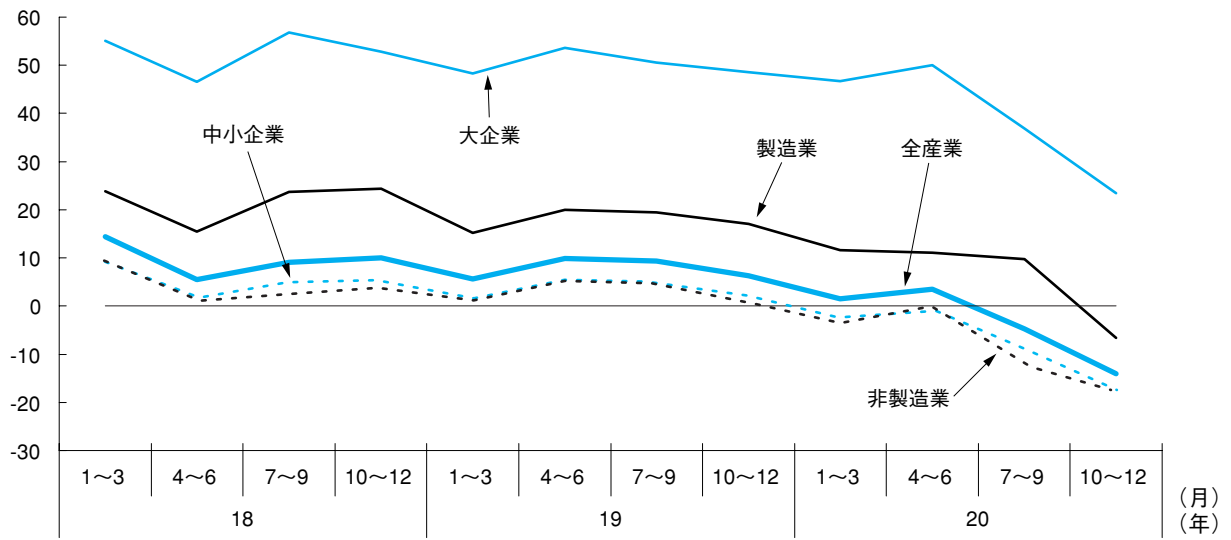
図表Ⅱ－3－3 営業利益判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 営業利益判断D I = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

図表Ⅱ－3－4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

### 3. 雇用状況は過剰に転じる

雇用状況は不足感が薄れていき、年末には急激に悪化し過剰に転じた。

#### (雇用状況は不足から過剰へ)

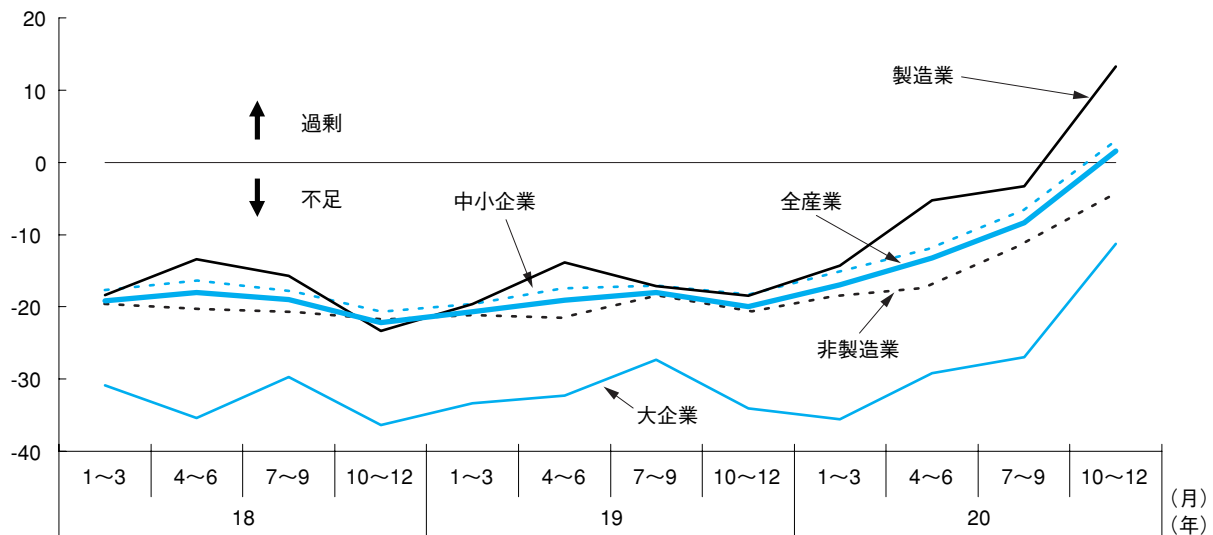
雇用状況D I (「過剰」 - 「不足」企業割合)は、1～3月期に-16.9、4～6月期に-13.3、7～9月期に-8.4と次第に不足感が薄れていったが、10～12月期には急激に上昇し1.6と過剰に転じた(図表Ⅱ-3-5)。

業種別で見ると、製造業では1～3月期に-14.3であったものの、20年を通して上昇していき、10～12月期では13.3と大きく過剰に転じた。非製造業では、年

間を通してマイナス(不足感)が続いたが、その幅は縮小傾向であった。

企業規模別で見ると、中小企業では1～3月期に-15.0であったものの、20年を通して上昇していき、10～12月期では3.2とプラス(過剰感)に転じた。大企業では年間を通してマイナス(不足感)かつ上昇傾向であったが、10～12月期でも-11.3とある程度の不足感が残っている。

図表Ⅱ-3-5 原材料価格D Iの推移(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 雇用状況D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合。

## 第2節

# 中小企業の景況は10～12月期に急速に悪化

### 1. 景況は10～12月期に急速に悪化

20年の府内主要中小企業業種の景況総合判断D Iは、年初以降、期を追うごとにマイナス幅が増大した。中小企業の売上高や営業利益水準の各D Iも低下した。

#### (主要業種の景況は急速に悪化)

大阪府内主要中小企業24業種の景況総合判断D I（「景気上昇または高水準維持」業種割合－「景気下降または景況不振」業種割合）をみると、平成20年第1四半期から期を追うごとに低下を続け、20年第4四半期には大幅に低下した（図表Ⅱ-3-6）。

#### (中小企業の売上高は低水準で推移)

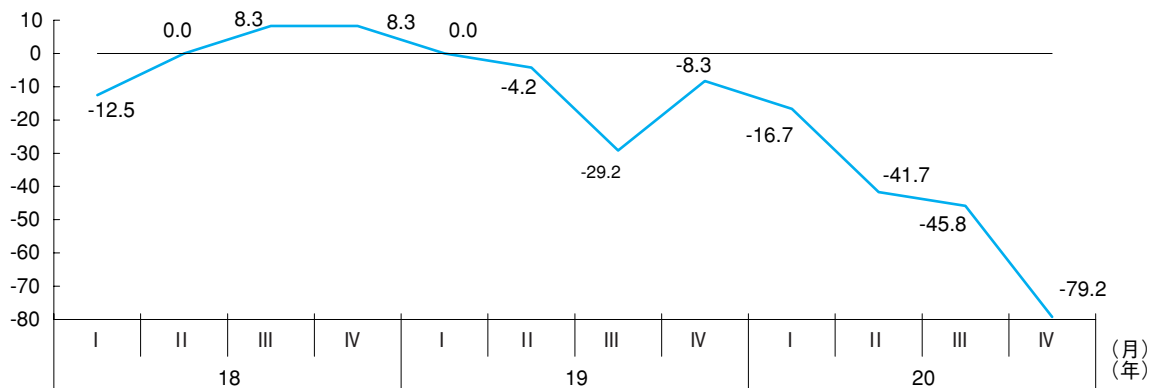
府内中小企業の売上高D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、20年4～6月期に一時持ち直したものの、総じて低水準で推移した（図表

Ⅱ-3-7）。

営業利益水準D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）については、売上高D Iとほぼ同様の傾向で推移し、前年よりさらに低下した。

原材料価格D I（「上昇」企業割合－「下落」企業割合）は20年7～9月期まで上昇したが、10～12月期には急落した。他方で製・商品単価D I（同）はマイナスで推移し、7～9月期までの原材料価格の高騰が企業収益を圧迫した。

図表Ⅱ-3-6 大阪府内主要中小企業24業種の景況総合判断D Iの推移



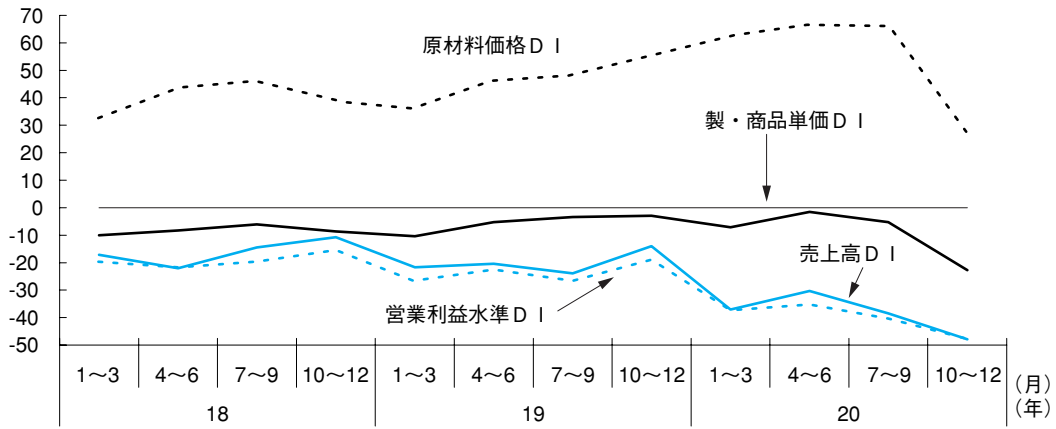
資料：大阪府立産業開発研究所「中小企業景況観測調査（中小企業の動き）」。

(注) 1. 調査対象の24業種は次のとおり。

綿スフ織物、ニット製品、紳士服、タオル、磨棒鋼、線材製品（鉄線・針金・釘）、銑鉄鋳物、鍛工品、ねじ、金型、電気機械、段ボール、印刷、プラスチック製品、ガラス製品、（以上は製造業）、繊維二次製品、化粧品、鉄鋼、機械器具、家具、医薬品、中古自動車（以上は卸・小売業）、ソフトウェア、機械設計（以上はサービス業）。

2. 景況総合判断D I＝「景気上昇または高水準維持」業種割合－「景気下降または景況不振」業種割合。第1四半期は2月時点、第2四半期は5月時点、第3四半期は8月時点、第4四半期は11月時点を中心に調査を実施。

図表Ⅱ－3－7 大阪府内中小企業の業況推移（前期比）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 対象は大阪府内の中小企業。

2. 売上高D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合  
 製・商品単価D I = 「上昇」企業割合 - 「下落」企業割合  
 原材料価格D I = 「上昇」企業割合 - 「下落」企業割合  
 営業利益水準D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

## 2. 受注、販売は減少

業種別にみると、消費関連は、天候不順などの影響に加え、20年秋以降、景況悪化に伴って消費マインドが冷え込み、個人消費が低迷した結果、受注や販売は減少となる業種が増加し、需給面で供給過剰傾向が続いていることから販売単価も低下した。

建設関連は、建築着工が低水準で推移し、公共土木工事関連が引き続き低調であったため受注は減少した。

生産関連業種は、20年前半までは輸出向け機械などの生産増加に支えられて受注は堅調に推移したが、秋以降世界的な金融危機が实体经济に波及し受注は大幅に落ち込んだ。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、20年前半までは原材料価格等の大幅な上昇に対して、コスト上昇分の販売価格や受注単価への転嫁が遅れ、後半からは需要減退に伴う価格低下圧力を受けた。

### (1) 消費関連の受注・販売は減少

消費関連の受注や販売は20年前半まではデジタル家電など一部で増加したものの、天候不順や景況悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどの影響から、20年秋以降から減少傾向で推移し、需給面で供給過剰傾向が続いていることから販売単価も低下が続いた。

一方、原材料価格や外注加工賃は20年前半まで上昇が続き、コスト上昇分の受注単価や販売価格への転嫁はその後の需要低迷などで困難となり、収益は厳しい状況が続いた。

#### (繊維関連業種は低迷)

繊維関連業種の受注は、総じて減少した。景況悪化に伴って、消費が手控えられたことによる。さらに、消費者の低価格志向が強まっており、販売額は大幅に減少した。

「綿スフ織物」は、消費の手控えにより受注先の販売が低迷し、当業界への発注が抑えられたため、受注は減少した(図表Ⅱ-3-8上段)。綿糸価格や染色加工賃など外注費の上昇が続き収益は厳しい状況が続いた。短納期、多品種、小ロットの動きがますます強まっており、多くの機業で稼働率が低下した。業界では、中国人研修生の受け入れを試験的に開始したが、受け入れ先企業には好評であり、第2弾の研修生を受け入れる準備を進めている。

「ニット製品」は、消費マインドの冷え込みで消費者の買い控えが強まり、大きなヒット商品がみられなかった。受注単価も低価格の輸入品におされて低下し、材料の繊維価格が年前半は軒並み上昇したため、収益は厳しい状況であった。ただ、アクセサリーを始めとするファッション雑貨に動きがみられたことから、ブローチや帽子とセットで販売するなどの企画で受注促進に努める企業がみられた。

「紳士服」の販売も、消費低迷の影響を受けて伸び悩んだ。20年の年初はデザインや色にこだわるファッション化の動きが出ていたが、年後半からの受注は実用的でオーソドックスな汎用性のあるものが中心となった。また、高価格帯紳士服と低価格帯紳士服との間で二極化が今まで以上に進み、低価格帯紳士服を選ぶ消費者が多くなった。このため、各企業は価値を上げて価格を据え置いたり、低価格スーツの品目を増やしたりするなどの対応を迫られた。

「タオル」は消費者の輸入品の安全性への不信感が高まった結果、高級品を中心とした一部の需要が国内に戻り、4月以降、生産が増加傾向で推移した。また、染工場が9月末から加工賃の大幅値上げを行ったことから、7~9月に前倒し受注が発生し、生産量は大きく増加し、年間1万トンの大台回復が期待された。しかし、10月以降はその反動と消費冷え込みが加わって生産調整を余儀なくされ、年間では前年比でわずかながら減少となった。

#### (耐久消費財の一部は前半に増加、雑貨、その他の業種は総じて減少)

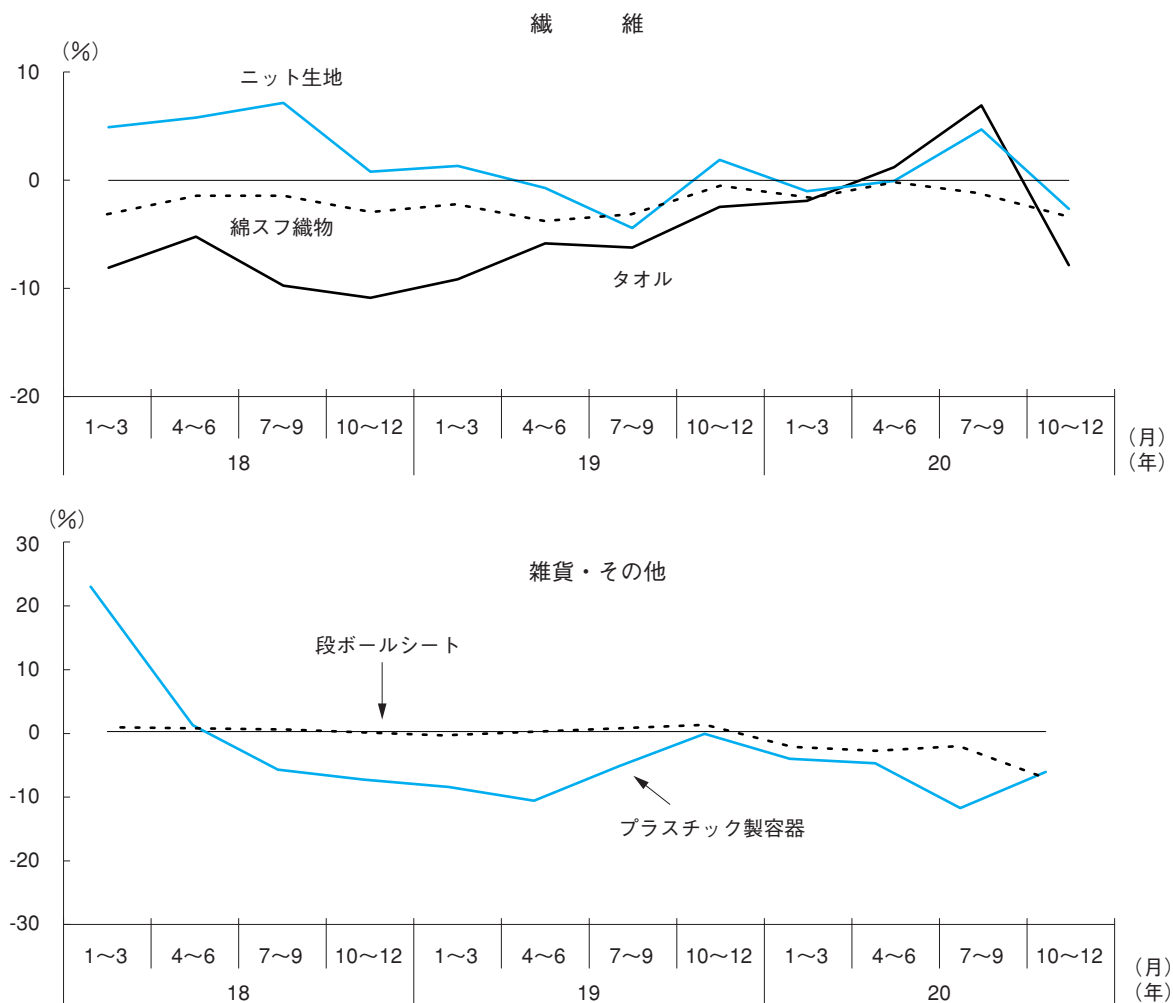
「電気機械」のうち、家電関連の受注は、年前半は大型液晶テレビや高機能白物家電やエアコンなどが増加したものの、世界的不況の影響で10月以降減少に転じた。

「段ボール」の受注は、数量面ではほぼ横ばい傾向で推移した。受注価格については、19年夏以降、価格の引き上げに取り組み20年前半にはほぼ浸透したため収益は改善した。ただし、20年秋には主原料の板紙が再び値上げされ、副資材も上昇したため、若干の黒字程度で推移した。10月以降の受注は、飲食料品、電気製品用が落ち込み、減少に転じた(図表Ⅱ-3-8下段)。

「印刷」の受注は、大幅に減少した。20年前半は大



図表Ⅱ-3-8 消費関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：綿スフ織物とタオルは業界団体作成資料、他は近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

手企業は堅調であったが、後半には規模を問わず大幅な減少傾向で推移した。景況悪化の影響を受けてパンフレットやちらしの受注が特に減少した。受注先企業は印刷枚数削減や大きさの縮小を行い、受注価格も低下した。印刷機の稼働率も落ち込んでおり、例年だとフル稼働する年末時も一部の設備が停止した企業もみられた。印刷用紙、インキ、梱包資材の価格は高止まり、コスト上昇分の転嫁は競争激化から難航し、収益は厳しい状況となった。

「プラスチック製品」のうち、容器、食器類などの日用品の受注は、低価格の輸入品との競合や消費不振などで、減少が続いた。

**(流通段階での販売などは総じて減少)**

「繊維二次製品卸売」をみると、消費者の購買意欲が落ち込み、必要なもの以外は買わないという傾向が

強まっていることから、販売は減少が続いている。さらに、低価格品志向が強まっており、収益は悪化している。ただ、一部企業はネット通販に乗り出している。大手ネット通販サイトにおける消費者への販売経験の蓄積をもとに、将来は同業者と共同で独自サイト開設を目指す企業も出ている。

「装粧品卸売」の販売は、横ばいから増加で推移した。ゲームやアニメのキャラクターを付加したアクセサリや雑貨類が手ごろな価格で販売されたため、幅広い世代の需要をつかんだ。ただ、企画力が優れている好調な企業が全体を牽引したものの、一部の企業では販売が伸び悩んだ。

「家具卸売」の販売は、業務用の特注家具やインテリア性の高いソファ、ダイニングテーブルなど一部が20年前半に増加したものの、箱ものなど木製家庭用家

具は減少した。大手家具専門店が低価格販売を強化したため、販売先が中小の家具専門小売店である業者は厳しい状況となった。

「医薬品卸売」は、高齢者層に加え、幅広い年齢層で受診抑制の動きが広がった結果、医薬品需要が減少し、販売は減少した。さらに、20年4月から処方箋が原則として後発医薬品の使用を掲げる様式に変更されたことによって、単価の低い後発医薬品の割合が高まっており、収益も減少した。

「中古自動車販売」の売上げは減少した。国内の新車販売の低迷が深刻化し、保有期間の長期化と重なって、店頭で買い取る良質の下取り中古車が慢性的な不足に陥っている。若年層を中心に、購買者の中古車購入意欲が極端に減退しており、仕入れ価格も上昇しているため、収益は大幅に悪化した。

## (2) 建設関連の受注は減少

建設関連は、公共土木工事関連が引き続き低調で、建築着工が伸び悩んだため建設資材の需要低迷が続く、建築向け線材製品やねじなどの受注は減少した。

「線材製品」や「ねじ」のうち建築向けは、建築着工が伸び悩み受注は減少した(図表Ⅱ-3-9)。前半は材料の鋼材価格の大幅な上昇に引きずられる形で製品価格は強含みで推移したものの、年後半には鋼材価格の下落から、一転して先安感が台頭した。流通サイドは在庫増を嫌って値下げに動いたため製品価格は低下し、収益は厳しい状態で推移した。

「鉄鋼卸売」のうち、建築向けの形鋼や棒鋼など条鋼類は、建築着工の低迷に加えて、7月末から鉄スクラップ価格が大幅な下落に転じ、秋以降には経済環境

が悪化したため、電炉メーカーの鋼材価格が急落し、先安感が台頭した。また、マンションや中小ビル、物流センターなどで着工延期や中止が相次ぐなど需要が急速に落ち込んだことから、ユーザーは買い控え、販売は大幅に減少した。また、収益も高値で仕入れた鋼材在庫を抱え悪化した。

## (3) 生産関連業種の受注は20年秋以降急速に減少

生産関連業種は、20年前半は輸出向け機械関連の生産増加や幅広い業種において設備投資が順調であったため、受注は堅調に推移した。しかし、20年秋の世界的经济環境の悪化で急速に需要は縮小し、受注が大幅に減少した。

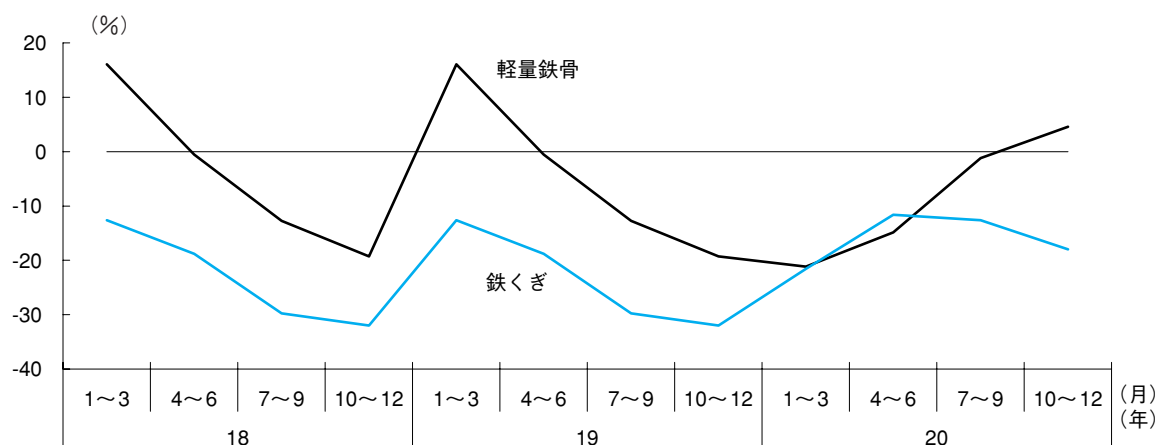
収益面では、20年前半は原材料価格が上昇し、製品価格が強含みであったものの、製品価格への転嫁は遅れ気味であった。さらに、年後半から原材料価格が低下に転じ、それに伴って製品価格も低下したため、収益は厳しい状況が続いた。

「鍛工品」、「磨棒鋼」の受注は自動車、建設機械、一般機械部品などを中心に高水準を維持した。しかし、秋には受注が大幅な減少に転じた。一方、主要資材の鋼材価格は高止まり気味でコスト圧迫要因となった。

生産財向けの「線材製品」、「ねじ」などは、自動車関連などの需要が年後半には大幅に減少したため、受注は減少した。価格高騰期に購入した線材を使っている反面、製品価格は低下傾向にあるため、収益は厳しい状況で推移した。

「鋳鉄物」の受注も、10月以降減少した(図表Ⅱ-3-10)。原料のうち鋳鉄価格は高止まりしているが、スクラップ価格は下落したため価格転嫁は進まず、

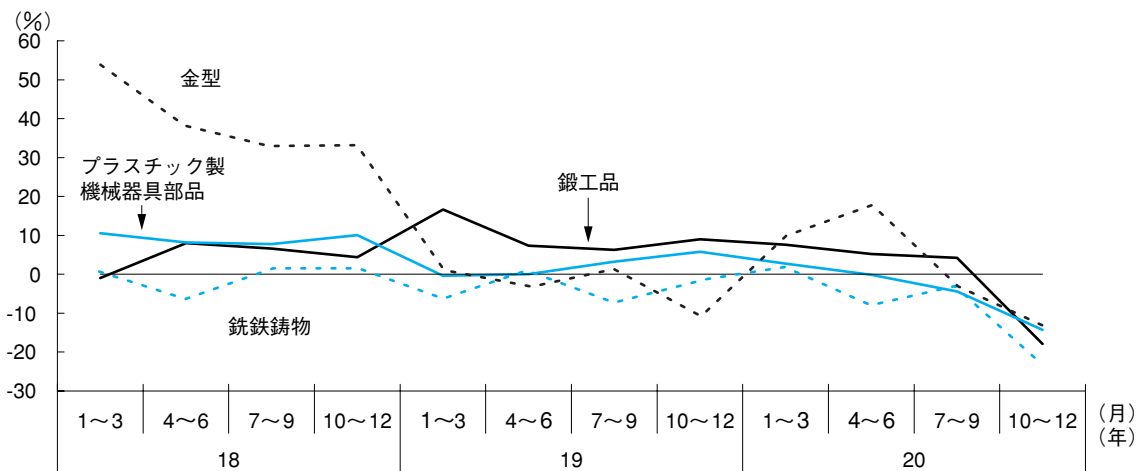
図表Ⅱ-3-9 建設関連業種の生産数量の推移(近畿、前年同期比)



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

(注) 本文の業種に対応する品目として、線材製品は鉄くぎ、鉄鋼卸売は軽量鉄骨をそれぞれ採用した。

図表Ⅱ-3-10 生産関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

一部で値下げ要請もみられるなど、収益は減少した。

「金型」をみると、自動車、電機関連などの需要が減少しており受注は減少した。ユーザーの値下げ要求が強く、受注単価は下落し、収益は悪化した。業界では金型図面流出問題の解決を目指し、金型設計図面を電子登録して著作物としての存在を公証する「金型著作権機構」を立ち上げた。金型図面の外部流出に対する歯止めになると期待されている。

「電気機械」のうち、重電機器の受注は事業内容によりばらつきがみられるものの、横ばいから減少傾向で推移した。

「プラスチック製品」のうち、工業製品の受注は自動車関連に加え、電機・電子部品関連需要が年後半から急速に減少しており、全体でも大幅に減少した。収益面では、原材料価格が上昇したのに対し、製品価格への転嫁が遅れたため、厳しい状況となった。

「ガラス製品」は、従来好調であった理化学用ガラス、電子機器の基板用ガラスなども10月以降受注が大幅な減少となった。

「鉄鋼卸売」のうち産業機械や建設機械向けの販売は年前半は好調に推移し、鋼材価格も大幅に上昇したが、景気悪化の影響を受けて20年秋以降は鋼材価格が一転して大幅に下落し、需要も鋼材の先安感が強まり減少したため、販売は減少に転じた。

「機械器具卸売」は、受注先の設備需要の減速が20年秋以降顕著となり、切削・電動・作業工具の販売が落ち込んだ。工作機械についても、自動車・電機・精密関連企業などで設備投資を延期もしくは中止する動きが広がるなど20年前半までの勢いがなくなり、販売

は大きく減少に転じた。

**(対事業所サービス業の受注も減少)**

「ソフトウェア」の受注も20年後半には減少に転じた。従来好調であった制御、通信、組込みソフトウェアなどを扱う企業の受注に伸び悩みがみられるようになり、業務支援ソフトを扱う企業の受注も減少した。技術者をエンドユーザーの開発現場に常駐させている企業では、受注は大きく減少した。このため受注獲得競争は厳しくなり、受注単価については低下傾向で推移した。

「機械設計」の受注は、発注先の基幹部分の開発業務に携わっている企業の受注は横ばいで推移したが、それ以外の中小・零細規模の受注は大幅に減少した。経営者の高齢化が目立っており、小・零細規模の中には廃業もしくは、他社への事業売却を検討している企業が増加している。

**(4) 輸入は総じて減少**

対ドル円相場はほぼ円高傾向で推移し、年後半には一層円高が加速するなど大きく変動した。一部の生産財の輸入は円建て価格の低下から増加したが、国内の機械金属関連の生産減少を受けて伸び悩んだ。一方、国内経済の悪化に伴う消費低迷から、消費財の輸入は減少し特に繊維製品の減少が目立った。

繊維製品をみると、「タオル」は輸入品に対する安全性に不信感が強まったことから国内製品が見直され、減少が続いた。「縫製品」も消費低迷の影響を受けて減少傾向で推移した。「ニット製品」も年前半は、減少傾向であったが、後半は国内大手チェーン店による低価格製品の発注が増加したことから、ほぼ横ばい

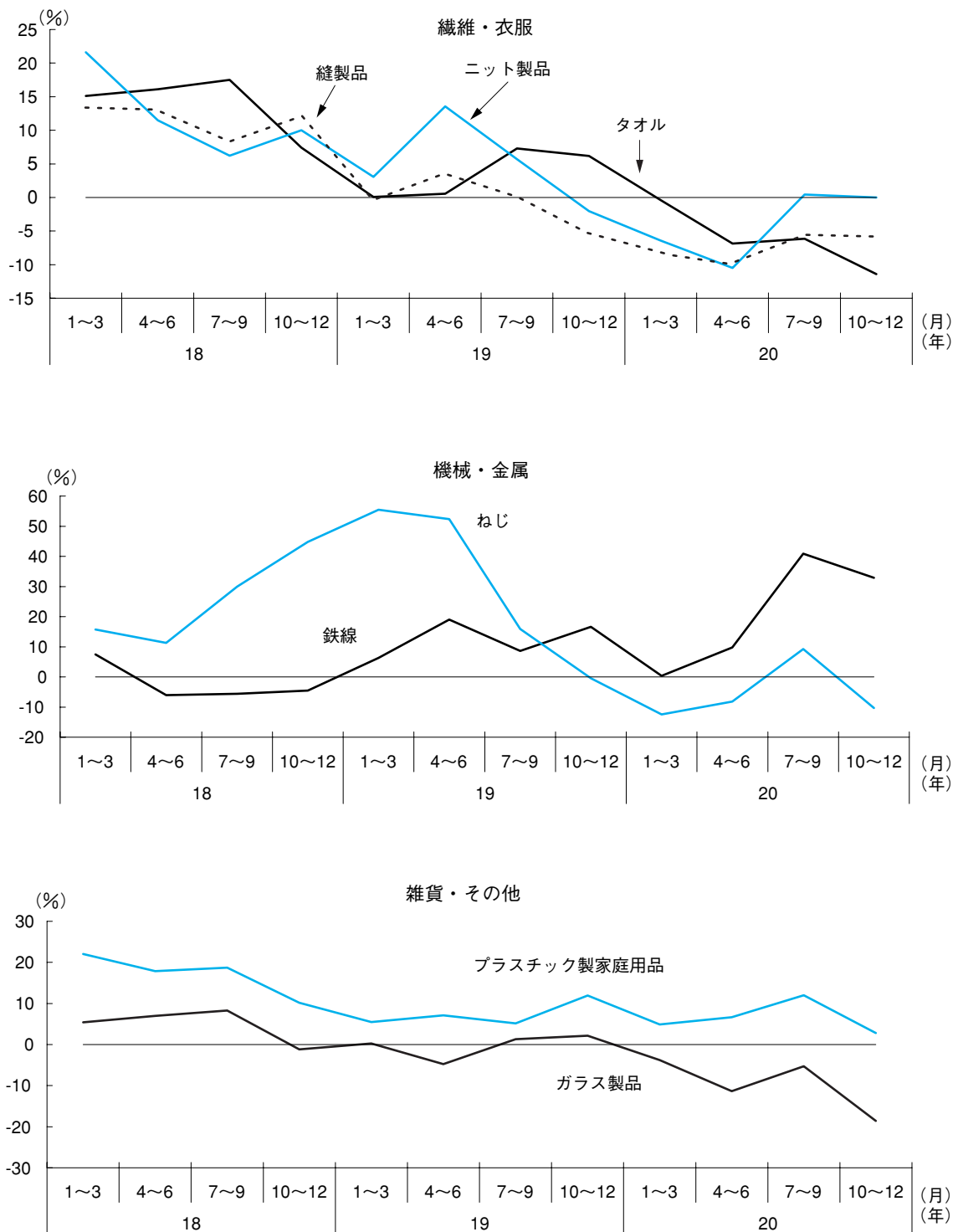
で推移した（図表Ⅱ-3-11上段）。

機械・金属のうち、「鉄線」は円高による割安感から増加したが、「ねじ」については、輸入品の多くが汎用品であり、機械金属関連の生産減少を受けて伸び

悩んだ（図表Ⅱ-3-11中段）。

雑貨・その他をみると、「ガラス製品」は国内需要の低迷から減少したが、「プラスチック製家庭用品」は低価格品の輸入が増加した（図表Ⅱ-3-11下段）。

図表Ⅱ-3-11 輸入競争業種の輸入金額の推移（全国、前年同期比）



資料：財務省『日本貿易月表』。